

2005年度政府予算案及び地方財政対策について

作成:狩俣吉正

1、2005年度政府予算案のポイント

◆ 歳入

◀税 収▶

440,070億円(前年度比:22,600億円/5.4%増) 税込比率:53.5%

◇税源移譲による05年度～06年度の追加的な影響額は⇒▲6,910億円

◇定率減税見直しによる初年度増収分は⇒1,850億円

※2004年度→417,470億円(前年比▲390億円)

◀公債金▶ 新規の国債発行額

343,900億円(前年度比:▲22,000億円/6.0%減)

内訳 建設国債 61,800億円(▲3,200億円)

特例国債 282,100億円(▲18,800億円)

◇2001(H13)年度以来4年ぶりに国債発行額を縮減

◇公債依存度 41.8%(04年度:44.6%)

05年度末の国債残高見込み⇒約538兆4,000億円

※2004年度→365,900億円(前年比+1,450億円)

◀その他(税外)収入▶

37,859億円(前年度比:120億円/0.3%増)

◆ 歳出

◀地方交付税等▶

160,889億円(前年度比:▲4,046億円/2.5%減)

◇地方歳出の合理化・効率化による交付税の抑制(総額抑制)

◇地方に配分される地方交付税はほぼ前年度と同規模を確保?

◇税源移譲予定特例交付金の増→4,250億円を含む

※2004年度→164,935億円(前年比▲9,053億円)

◀一般歳出▶

472,829億円(前年度比:▲3,491億円/0.7%減)

◇社会保障関係費等の増加圧力の中、三位一体改革やその他の削減努力の積み重ねで、2002(H14)年度以来3年ぶりに対前年度比マイナスとなっている。

◇年金国庫負担の引き上げによる増(2,374億円⇒うち定率減税見直しによる増収分を財源とする増1,101億円)を含む
※2004年度→476,320億円(+398億円)

(1) 社会保障費 20兆3,786億円(+2.9%)

①介護保険制度改革

介護施設入所者の食費と居住費(ホテルコスト)について、2005年10月から「年金給付との重複を排除すると共に、在宅と施設との間のサービスのバランスを図る」という理屈で利用者の全額負担(自己負担)が実施される。

②国民健康保険制度における「都道府県の役割・権限強化」を理由に、都道府県の財政負担の導入

★都道府県財政調整交付金を導入
(給付費の7%、但し、2005年度は5%)

★保険基盤安定制度(保険料軽減分)の都道府県負担割合の変更
(事業規模の1/4→3/4)

※都道府県財政調整交付金の導入に伴う国庫負担の減→▲5,449億円

(2) 公共事業費 7兆5,310億円(▲3.6%)→5年間で15%のコスト縮減

(3) 文教科学振興費 5兆6,899億円(▲7.2%)

うち科学振興費 1兆3,047億円(+1.6%)

(4) 防衛費 4兆8,563億円(▲1.0%)

(5) O D A 7,862億円(▲3.8%)

《国債費》

184,422億円(前年度比: +8,737億円/5.0%増)

国債残高の増に伴う定率繰入の増(5,536億円)を含む

《その他》

NTT-B事業償還時補助

3,689億円(前年度比: ▲480億円/▲11.5%減)

※2004年度→4,169億円

◆ 予算規模

82兆1,829億円(対前年度比+720億円/0.1%増)

※財政投融资計画⇒17兆1,518億円(16.3%減)

2、2005年度地方財政計画のポイント

(1) 2005年度の地方財政の姿

①地方財政計画の規模・・・83兆7,700億円程度(04年:84兆6,669億円)
(対前年度比▲9,000億円、▲1.1%)

国保調整交付金を除くと83兆4,200億円程度
(対前年度比▲1兆2,500億円、▲1.5%)

②地方一般歳出・・・67兆3,200億円程度(対前年度比▲1.2%)
(04年/計画:68兆1,049億円)

③一般財源総額・・・53兆4,400億円程度(対前年度比0.1%増)
(04年/計画:51兆4,592億円→実績:53兆3,997億円)

※一般財源とは、地方税+地方交付税+臨時財政対策債の合計額
(04年/計画:51兆4,592億円→実績:53兆3,997億円)

◇地方税	33兆3,200億円(04年度:32兆3,231億円)
◇地方交付税	16兆9,000億円(04年度:16兆8,861億円)
◇臨時財政対策債	3兆2,200億円(04年度:4兆1,905億円)
計	53兆4,400億円(04年度:53兆3,997億円)

④一般財源比率・・・63.8%程度
(04年/計画:60.2%→実績:63.1%)

(2) 財源不足の補てん対策

2005年度における財源不足・・・11兆2,000億円程度

- ◇通常収支の不足 7兆5,100億円
- ◇恒久的な減税の実施に伴う減収額 3兆4,700億円
- ◇先行減税に伴う減収額 1,800億円

①通常収支の不足の補てん・・・7兆5,000億円

- ◇地方交付税の増額による補てん措置 2兆5,300億円
(臨時財政対策加算+既往法定分等)
- ◇臨時財政対策債の発行 3兆2,200億円
- ◇財源対策債の発行 1兆7,600億円

②恒久的減税に伴う減収補てん……3兆4,700億円

- ◇恒久的減税による地方税の減収 1兆9,200億円
たばこ税一部移譲、法人税の交付税率引上げ、地方特例交付金・減税補填など補填。
- ◇国税の減税による地方交付税の影響 1兆5,500億円
地方交付税特別会計借入金で補填し、国・地方折半で償還。

③2004年度税制改正における先行減税に伴う補てん……1,800億円

(3)三位一体改革

《国庫補助負担金の改革》 1兆1,239億円

政府の「基本方針2004」で2005年～06年度に3兆円程度の国庫補助負担金の廃止・縮減が行われることになっていますが、2005年度予算では次のとおり措置されます。

- ◇国民健康保険国庫負担金 5,449億円
- ◇養護老人ホーム等保護費負担金 567億円
- ◇公営住宅家賃対策補助 320億円
- ◇義務教育費国庫負担金(暫定) 4,250億円

《税源移譲等》 1兆7,451億円

- ◇上記の各補助負担金の縮減廃止に対応した所得譲与税 6,910億円
- ◇義務教育国庫負担金廃止に対応した税源移譲等など、 4,250億円
(税源移譲予定特例交付金)
- ◇平成16、17年度分を合わせた税源移譲額 6,291億円

《交付税の改革》 16兆9,000億円(1兆3,000億円縮減)

- ◇投資的経費(単独)▲7,000億円と経常経費(単独)3,500億円の一体的是正等
- ◇警察官3,500人増を入れ、地財計画上の公務員1万人以上の純減等
- ◇歳出規模 前年度比▲1兆3,000億円程度